

【研究メモ】

「ビジネスと人権に関する国連指導原則」の意義と課題

——「侵害された人権の救済」の再検討——

齋 藤 百合子

はじめに

グローバル化の進展とともに、とくに1990年代は国を超えて展開する多国籍企業と、そのビジネスのサプライチェーンの末端で有害な影響を受ける個人や地域社会が顕在化した。ラギーは著書 *Just Business: Multinational Corporations and human rights* (2013) において象徴的なケースとして、競技用スポーツシューズやウェアの高級ブランドであるナイキ社の中国やインドネシア、ベトナムでの海外委託工場における労働搾取、インドのボパールでのユニオンカーバイド社の除草剤工場でのガス流出事故、ナイジェリアのオゴニ族が居住するオゴニランドでのロイヤルダッチシェル社の石油採掘事業に関する地域住民との対立と暴力、国内法と国際人権基準が相反している中国でのヤフー社の表現の自由やプライバシーの問題という大企業による4つの事例を挙げている。いずれの事例もビジネスは国を超えて展開され、有害な影響を受けた住民や労働者らの侵害された人権が問題視され、それらの情報は市民社会やNGOを通して国を超えて伝えられた。どの事例も一国の法律や規制だけでは対処できず何等かの規範が必要であるという国際的な政治の課題が示された。いずれも、操業国の法律や社会規範や国際法では解決が難しく、国を超えたガバナンスが必要な事例である (Ruggie 2013:3-19)。

こうしたグローバルに派生しているさまざまな課題、たとえば貧困や格差の拡大と人権侵害、環境汚染や気候変動、核軍縮などに対して、それぞ

れの課題は政治学、社会学、平和学、法学など既存の学問によって論じられてきた。また、国際秩序の基盤となる国際規範がどのように生成され、進展し、変容しているのかを主要テーマとして国際関係論でも論じられてきた (西谷 2017:1)。政治的・社会的に脆弱な人々がより気候変動の影響を受けやすく、また人権侵害に遭いやすい、など複合的に派生する地球規模的課題にアプローチし、課題解決策を見出すためには、問題の全体像を総合的に俯瞰した上で、その本質を見いだし、効果的な処方箋を提示していくことが必要だろう。

一方で、総合的・学際的・問題解決型アプローチである開発学は、ノーベル経済学賞を受賞したアマルティア・センが人間のケイパビリティの発現を促す人間開発や人間の安全保障など人間を中心とした開発理論の発展に寄与したものの、経済優位の伝統的開発学では1980年以降のグローバル化を通じて市場経済が拡大し、ビジネスで富が増大したにもかかわらず、より安価な労働力や資源を求めるビジネスの進展によって人権侵害や環境破壊がもたらされる倫理性が問題として取り上げられることはほとんどなかった (西川 2015:2)。国際社会の現場でまさに現代に発生している課題を解決し、平和と安定を図るために、先進国が開発途上国の経済、政治、社会の発展に寄与するだけでは限界がある。先進国・途上国・新興国だけでなく、企業や市民社会などさまざまなアクターが協力しながら、人権を共通理解としながら進める必要がある。このことは、国際社会が2000年から2015年までのミレニアム開発目標 (Millennium

Development Goals, 以下, MDGs) から, 「誰一人取り残さないために」との理念を掲げた 2016 年から 2030 年までの持続可能な開発目標⁽¹⁾ (Sustainable Development Goals, 以下, SDGs) に移行したことから伺える。

2011 年には, ハーバード大学ケネディスクールの国際政治学者ジョン・ラギー教授による, ラギー・フレームワークと呼ばれる「国家による人権の保護・企業による人権の尊重・侵害された人権の救済」との三つの大きな柱を内容とする国際規範「ビジネスと人権の国連指導原則」が国連人権理事会において全員一致で承認された。この「ビジネスと人権に関する国連指導原則」の国際規範はどのように生成されたのか。また, 「国家による人権の保護, 企業による人権の尊重, 侵害された人権の救済」との三つの大きな柱のひとつである「侵害された人権の救済」は, 働く者が搾取されて強制労働や人身取引に陥った時にも適用が可能なのか。可能でないとすれば何が障害となっているのか。ビジネスにおいて国や企業が人権を尊重する流れを国際機構と一部の大手企業や国が推進する「絵に描いた餅」にしないために, ビジネスにおけるサプライチェーンの末端で働く人々の実態や, 移住労働の途中で搾取され人身取引の被害に遭った人々にとっての現実から, 「侵害された人権の救済」とは何かを再検討する必要がある。

本稿は 2 部構成となっている。Ⅰ部では, ラギー・フレームワークと呼ばれる「国家による人権の保護・企業による人権の尊重・侵害された人権の救済へのアクセス」から「ビジネスと人権の国連指導原則」へと国際規範を生成させた意義と, その課題を述べる。Ⅱ部では, 「ビジネスと人権に関する国連指導原則」の救済について, 国連人権高等弁務官事務所 (Office of High Commissioner of Human Rights, 以下 OHCHR) における取組や現実には発生している人身取引や強制労働などの人権侵害における救済を検討する。そして, 救済は国による法的メカニズムには限界があるものの, 国に依らない NGO 等の苦情申立メカニズムなどは機能しつつあり, 今後, 調整され強化される必要があること, 「ビジネスにおける人権に関する国連

指導原則」が規範として内実化させるためにも, 新興国へ働きかけが重要であることを指摘し, 結論とした。

Ⅰ ビジネスと人権における国際社会での新しい規範の形成

1. 多国籍企業による人権侵害と新たな「規範」のラギー・フレームワーク

(1) ビジネスと人権をめぐる国際規範とグローバル・ガバナンス

こうした地球規模的な, グローバルな課題に立ち向かうために国際社会は, 国際的な秩序を維持するための組織体やそれらの組織体によって形成される規範を求めていた。求められる組織体として 1990 年頃から提唱されたのは, グローバル・ガバナンスである。横田によれば「グローバル・ガバナンスとは, 国連や世界銀行などの国際機関やさまざまな国際的レジーム, 有志国家連合, 個々の国家などが, 開発, 環境, 人権, 感染症, 国際テロなどの国境を越えて生じている課題 (イシュー) に全地球的に取り組む際の, 統治・管理・運営能力のこと」と説明される。また, 横田によれば対象とする組織体としては, 国連を中心とするグローバルな国際機関や国連機関, 環境や人権分野のレジーム, 北大西洋条約機構 (NATO) などの地域的機関, 東南アジア諸国連合 (ASEAN) のような地域的取り決め, さらに先進国首脳会議 (G8) のような緩やかな国家グループ (有志国家グループ), また, 一国でグローバルな課題に取り組む国家などが考えられるという⁽²⁾。しかし, グローバル・ガバナンス論は, 国際政治学や国際関係論では共通認識とはなっていなかった。

西谷は, グローバル・ガバナンス論の経緯は, 1980 年代初めに国際レジーム (体制) 論を起源として発展し「特定の争点領域における行為主体の期待が収斂する原則, 規範, 規則, 意思決定手続きのセット」という, 観念的要素 (原則, 規範) とフォーマルで物質的 (組織的) 要素 (規則, 意思決定手続き) の集合と理解されてきたと述べる。その上で, 西谷は規範の見解をめぐり, リアリス

ム⁽³⁾、リベラリズム⁽⁴⁾、英国学派⁽⁵⁾の三者の「国際規範とは、国際秩序を維持するために、暴力を抑制し、功利主義的行動を制御するもの」という見解と、社会学を源流とするコンストラクティヴィズム⁽⁶⁾（構造主義）の「規範は規制・制限する機能だけでなく、特定の行動を可能にし・促進する機能をも持つ。秩序を破壊するような行動を規制すると同時に、主体のアイデンティティや行動パターンに影響を及ぼして特定の方向に誘導するのも、規範の作用である」と、考え方の相違があることを指摘した。コンストラクティヴィズムにおける「規範」は、グローバル・ガバナンスを楽観的には使用せず、むしろ悲観的にとらえる。

ラギーの「規範」に対する見解は、後者のコンストラクティヴィズムであり（西谷 2017:5-6）、彼はグローバル・ガバナンスの脆弱性を指摘していた（倉本 2015:101）。ラギー自身は自著 *Just Business: Multinational Corporations and human rights (2013)* の中で、グローバル・ガバナンスという用語を批判的かつ挑戦的に使用したのは次の文章の一か所のみである。「この本を書いた目的は、私の任務がどのようにあちからこちらへ進んできたのか、企業関連の害悪からどのように人権を守るのか、そしてグローバル・ガバナンスをめぐってこれまで増大してきた疑問に答え、どのような教訓を引き出したのかを記すことである」（Ruggie 2013:xiii）。ラギーが目指したのは、グローバル・ガバナンスという国際機構や政府など上から規範を生成する方向ではなく、ビジネス界、そして NGO や市民セクターを交えた複数のアクターを加えた多中心型ガバナンス⁽⁷⁾が、規制・制限する機能だけでなく、特定の行動を促進することだったのである。

このグローバルに展開するこのような多中心型ガバナンス論等の研究は、紛争予防と平和構築や腐敗防止などの課題に対して、国際機構や政府、NGO など市民セクターがそれぞれどのように規範を生成し、特定の行動を促進するか、また関与するのかの研究がある（西谷 2017）。

（2）ビジネスと人権における規範的アプローチ

前述したように、ナイキ社やユニオンカーバイド社などのビジネスによる人権侵害の課題が人権擁護の NGO などのロビーイングなどもあって、国連もこの課題に取り組まざるを得なくなった。まず国連がとったのは、多国籍企業が及ぼす悪影響を排除し、秩序を維持するために、国連が主導して規範を形成しようとする旧来的方法だった。そして 1990 年代後半には、国連人権促進・保護小委員会によって「多国籍企業の人権に関する国際規範」と呼ばれる、ビジネスと人権に関する条約に似た法文書の起草を開始した。その内容は、企業にのみ「人権を促進し、その実現を確保し、尊重し、その尊重を確保し、そして保護する」ことを求め、政府の責務を問わないものだった（Ruggie 2013:xxii）。この規範的アプローチによる草案は、人権侵害の被害者を支援し、人権侵害を訴える人権擁護を目的とする NGO などには歓迎された。しかし、ビジネス界は本来国家がしなければならない人権の保護を企業が肩代わりするこの草案に激しく反対し、深刻な軋轢が発生していた（Ruggie 2013:xxii）。

ラギーは、1990 年代の重要な課題となりつつあったビジネスと人権の課題には二つの特徴があると著書で記している。まず、多くの政府が、ビジネスと人権に関する国内法を仮に持っていたとしても、それを執行する能力や意思がないこと、次に、多国籍企業は、自らの活動やビジネスの関係性が、人権に害悪をもたらす原因となってしまうリスクに対し、それを管理するための準備ができていなかったことである。（Ruggie 2013:xxxi）。

（3）ビジネスと人権—国連グローバル・コンパクトの試み

こうした状況を打破するために、当時の国連事務総長コフィ・アナンは、1999 年に国連における企業のプラットフォームである国連グローバル・コンパクトを提唱し 2000 年から本格的に開始した。ラギーはこの国連グローバル・コンパクトの立案者で、人権や労働、環境そして反汚職それぞれの分野で社会的に責任ある行動を促進するため

の学びの場を目的としていた。1990 年後半当時の深刻な軋轢は、1999 年にスイスのダボスで開催された世界経済フォーラムでのコフィ・アナン事務総長のスピーチからも伺える。

「1999 年、私が初めてこの地を訪れ、国連と民間企業との「グローバル・コンパクト」を提唱したとき、国連職員の多くは、そしてまた、多くの加盟国代表の方々は、私が悪魔と手を組むことを提案したかのような衝撃を受けたかもしれません。

在任中、私は国連の思考態度（マインドセット）を変えようとしてきました。思考態度を変えることは、国際関係を国家と国家の関係のみでとらえるのではなく、国連を政府の労働組合のように考えるというものです⁽⁸⁾。

ラギー自身も著書で、国連グローバル・コンパクトについて、意義と課題を記している。意義は、企業による企業の社会的責任（Corporate Social Responsibilities, 以下、CSR）が促進されたこと、グッドプラクティス（好事例）を共有して手法を発展させること、新興市場の企業や政府、投資家やビジネススクールなど新たな関係者に CSR を伝えること、としている。一方、国連グローバル・コンパクトの課題は、社会、環境分野に比べて人権イニシアティブが進展していない、政府が果たすべき役割について言及されていない、多国籍企業で人権侵害に関わるリスクに取り組む政策や行動を定めている企業は僅少であることだった（Ruggie 2013:xxxii-xxxiii）。政府が関与せず、人権リスクに取り組まない態度が問題視されないことは、企業にとっては利点でもある。2000 年代に入って、とくにアムネスティ・インターナショナルのような国際 NGO から、社会や環境に配慮する企業はあっても人権に配慮は少ない、政策を担う政府との対話メカニズムがない、効力を何もたない、など国連グローバル・コンパクトに対する厳しい批判は継続した⁽⁹⁾。

ラギーは、「国際的な秩序を維持し、規範を形成するのは、国家を中心として構築するのではなく、現在の国際政治に影響を与えている非政府組織や企業、市民社会、国際機関や法律家など多くのアクターとの調整と共通理解を構築しながら共通の

秩序や規範」を目指していた。

国連人権委員会の人権保護・促進小委員会は、法的な拘束力のない国連グローバル・コンパクトでは実効性を欠くとして、起草していた「多国籍企業の人権に関する国際規範」が 2003 年に採択された。しかし、経済界の強い反対に遭い、国連人権理事会での OHCHR からの規範案の採択は見送られた（山田 2017:10）。

そのような状況の中、2005 年、当時の国連事務総長コフィ・アナンに「人権と超国家企業及びその他のビジネス活動の問題に関する特別代表」（以下、特別代表）として任命されたラギーは、「規範は規制・制限する機能だけでなく、特定の行動を可能にし、促進する機能をも持つ。秩序を破壊するような行動を規制すると同時に、主体のアイデンティティや行動パターンに影響を及ぼして特定の方向に誘導する」という、これまでと異なる規範を目指した。

2. ラギー・フレームワークから新たな規範「ビジネスと人権に関する国連指導原則」へ⁽¹⁰⁾

複雑化し、複合化する国際秩序の中で、それぞれのアクターが「当然のこととされる性質」と思える新しい規範を生成させるためにラギーは、まず規範を誕生させ、次にその規範を伝播させ、さらに規範を内面化するために次の 6 段階の戦略上の道程を実施した（表 1）。

(1) 規範の誕生

ラギーは、2005 年に特別代表に任命された直後から精力的で丹念な調査を行い、多国籍企業の人権に関わる影響の現状と課題を国連人権理事会に報告した。実務を開始した 2005 年から 2006 年は、新しい規範のための 6 段階の中の第 1 段階「共通の基礎づくり」に該当する。共通の対話ができるよう、最低限の共通認識の基礎を作り上げるために、ビジネスの影響で害悪を被った事例の量的および質的な文献・資料を NGO におけるデータ等を収集した調査や現地調査を行い、国連の各種条約や会社法や証券法、投資規定、紛争コスト等、関係する条約や国別の法令の確認等を行った。こ

表 1 新しい規範生成のための 6 段階

規範の誕生 ↓	第 1 段階 共通認識の基礎を上げること
	第 2 段階 プロセスの正当性を確保すること
規範の伝播 ↓	第 3 段階 新たな実務者社会を参加させること
	第 4 段階 現場テスト
規範の内面化	第 5 段階 推奨を得ること
	第 6 段階 基準収斂の実現

出所) Ruggie 2013 Chapter 4 (128-159) およびラギー 2014:181-212 から筆者作成。
訳はラギー 2014 東澤訳を使用。

これらの調査は、第 2 段階の「プロセスの正当性を確保すること」にあたる。さらにラギーは、適宜、法の専門家集団に協力を請い、第 3 段階の「新たな実務者社会を参加させること」を可能とした。こうして新たな規範となる人権の「国家による保護、企業による尊重、救済」の基となるコンセプトを含めた中間報告書を国連人権理事会に 2006 年 2 月 22 日に提出した⁽¹¹⁾。

(2) 規範の伝播

ラギーは、中間報告書を国連人権理事会に提出した 2 年後の 2008 年に、ラギー・フレームワークと呼ばれるビジネスと人権に関わる「国家による人権の保護・企業による人権の尊重・侵害された人権の救済の枠組み」(表 2)⁽¹²⁾ を国連人権理事会に提出して、全会一致で承認された。1990 年代後半の、ビジネス界と各国政府、そして人権擁護 NGO などが共通項としてビジネスと人権について対話することが難しかったことを考えると画期的な枠組みであった。しかし、この枠組みの国連人権理事会での承認でさえも、ラギーにとっては第 4 段階の「現場テスト」として新たな規範を現場でテストし、定着させるためのひとつの過程だった。

ラギーは、新たな規範が現場で実施可能であることを試すために、企業に人権デュー・デリジェンスと苦情申立メカニズムを要求し、テストした。すでにそれが作用し、効果があることを示すことが、批判への効果的な切り返しと考えていたからである。(Ruggie 2013:152-153, ラギー 2014:206-

207)。人権デュー・デリジェンスと苦情申立メカニズムは、ビジネスの影響を受ける利害関係者の救済の手段を提供するとともに、企業のリスク管理と説明責任を促す利点がある⁽¹³⁾。特に、紛争の状況下では、原籍国、受入国そして近隣諸国が、企業関連の人権侵害を防止するために、既存の政策や新たに開発可能な政策の中でどのような選択肢があるのかを明らかにする視点で現場テストが行なわれた。(Ruggie 2013:156-157, ラギー 2014:210-211)。

第 5 段階の「推奨を得ること」とは具体的に国連人権理事会が新たな規範の推奨を得ることを想定した。詰めの戦略を立て、それを実行するための効果的な政治リーダーを味方につける。そして、3 年後の 2011 年に「国家による人権の保護・企業による人権の尊重・侵害された人権の救済の枠組み」を実施するための「ビジネスと人権に関する国連指導原則」⁽¹⁴⁾ が全会一致で承認され、ここに新たな国際規範が誕生した。新たな規範が生成されたことは、目的の達成ではなく、ビジネスにおいて人権を保護し、尊重しながらの推進が端緒にたったことを意味した。

(3) 規範の内面化

新しい規範生成のための最終段階である第 6 段階は「基準収斂の実現」として、新しい規範が誕生したことに加え、人権理事会だけでなく、各国政府、企業と業界団体、市民社会そして労働者組織、国内人権機関や経済協力機構などで内面化する過程が求められた。

表 2 ビジネスと人権に関する国連指導原則の 3 本の柱

1	国家による人権の保護	政策、規制、及び司法的制裁を通して、企業を含む第三者による人権侵害から保護する義務がある。国別行動計画（National Action Plan, NAP）の策定が期待される。
2	企業による人権の尊重	企業が他者の権利を侵害することを回避するため、また企業が絡んだ人身侵害状況に対処するために人権デュー・デリジェンスや苦情申立メカニズムを推進する。
3	侵害された人権の救済へのアクセス	犠牲者が、司法的・非司法的を問わず、実効的な救済の手段に容易にアクセスできるようにする。

出所) *Guiding Principles on Business and Human Rights* 2011 より著者作成

「ビジネスと人権に関する国連指導原則」以降高橋は、2011 年に採択された「ビジネスと人権に関する国連指導原則」において国別行動計画を比較検討した。そして、企業は人権を尊重する責任があり、人権デュー・デリジェンスを要求されているため、欧米諸国では政府が企業に対して、サプライチェーンの管理や透明性の確保等の人権関連分野の規制を義務付けつつあると指摘している（高橋 2017:12）。これらの「責任あるサプライチェーン」としての規制は、こうした人権を尊重するルールを企業が遵守していることを公表することで、消費者を含む市民社会や、投資家等に対して企業に対する評価を高めるインセンティブとなる。2018 年現在、サプライチェーンを規制しているのは欧米諸国が多い（表 3）が、2020 年に東京オリンピック・パラリンピック大会が開催される日本での早期の NAP 策定が期待されている（山田 2017a）。

3. 「ビジネスと人権に関する国連指導原則」の意義と課題

(1) 意義

ラギーが新たな規範として位置づけた「ビジネスと人権に関する国連指導原則」には次の 3 つの意義があると考ええる。

まず、複雑で複合的なグローバル化の中の多国籍企業と人権の間に存在するガバナンスギャップを埋めたのは、国際機構や国家が主流なアクターとなって国際規範を策定する方策ではなく、政府、企業、市民社会など複数の中心的アクターを尊重し、それぞれのアクターが「当然のこととされる性質」と思える新しい規範を策定するために、構造主義に依拠する多様で複数のアクターが中心となる多中心的なアプローチをとったことである。

次に、ラギーがこの多中心型アプローチを効果的に進めるために採った 6 段階のアプローチが明確だったことである。とくに 2005 年に国連特別代

表 3 主要なサプライチェーン規制

規制の名称	規制の採択時期	NAP の発表時期
EU 非財務情報開示指令 ⁽¹⁵⁾	2014 年採択（2016 年 12 月までに EU 加盟国で国内法化）	ドイツ、イタリアが 2016 年 12 月 NAP を発表
英国現代奴隷法 ⁽¹⁶⁾	2015 年 3 月採択	2013 年に世界で最初に NAP を策定したが、3 年後の 2016 年 5 月に NAP を改訂
米国連邦調達規制 ⁽¹⁷⁾	2015 年 1 月改正	米国が 2016 年 12 月に NAP 発表
フランス人権 DD 法 ⁽¹⁸⁾	2017 年 2 月採択	フランスが 2017 年 4 月に NAP 発表

出所) 高橋 2017:13。

注) DD はデュー・デリジェンス、NAP は国別行動計画（National Action Plan）の略。

表に任命されてから、多くの中心的アクターの間でその役割を果たしてきた。

共通の基盤となる現実およびすでに存在している法律や条約を調べ、現実のガバナンスとのギャップを知るために精力的に現場に赴いて実施した調査スタイルは、1983年に *Rural Development Putting last first* (邦訳は『第三世界の農村開発』)、1997年に *Whose reality counts? Putting First last* (Chambers 1997, 邦訳は『参加型開発と国際協力』) を発表した、国際開発学者ロバート・チェンバースを彷彿とさせる。チェンバースは、農村開発事業等で現場の現状を把握し、事業を運営するのは、それまで指導し、指揮棒を振っていたコンサルタントや専門家ではなく、その現場で、問題を最も熟知し、問題を解決しようとする現地の人々であると主張した。チェンバースの「後の者を先に、先の者を後に」というコンセプトは1990年代の開発事業調査方法にパラダイムシフトとも呼べる変容をもたらした。ラギーの現場は農村に留まらず、グローバル化、多国籍企業、人権という現場において、青写真を描いて指揮棒を振るのではなく、徹底的に現状を分析し、活用できそうな法律や条約を見直し、専門家集団らと協働することで、新しい規範づくりという国際政治の「開発事業」に取り組んだと言えるのではないか。ラギーのアプローチは開発学という政治的な社会開発、もしくは社会整備支援といえるだろう。国際政治学者の西谷と山田は、多様なステークホルダーとの協議を通じて知識の共有を図り、「規範を尊重する企業の責任」という規範に収斂させたことをオーケストレーション⁽¹⁹⁾と呼び、ラギーの成功を評価している(西谷 2017:10, 山田 2017:52)。

さらに「ビジネスと人権に関する国連指導原則」の、とくに企業のデュー・デリジェンスは、欧米諸国が先行している。EU、英国、米国などの政府が多国籍企業などの資源調達や貿易において責任あるサプライチェーンを促す効果を与えている。こうした国々のサプライチェーン規制化の背景には、「ビジネスと人権に関する国連指導原則」の策定だけでなく、人身取引および現代の奴隷制と呼

「ビジネスと人権に関する国連指導原則」の意義と課題

ばれる強制労働の課題に対する関心や、コンゴ共和国などで繰り返されていた希少鉱物採掘事業をめぐる地域住民や労働者に対する深刻な人権侵害などの課題への対応という側面もあるだろう。また、一見先進国や新興国の消費者とのつながりが見えない深刻な人権侵害が、実は、先進国や新興国の消費者の生活に関連していること、それらがサプライチェーンを通じたビジネスの課題であることが市民社会や NGO によって明らかにされてきたことも看過できない。

(2) 課題

次に、「ビジネスと人権に関する国連指導原則」の3つの課題を記す。

第1に、ビジネスと人権が持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals, 以下SDGs)の取り組みに凌駕されていることである。もちろん、SDGsの根底には人権が尊重される国家や企業にビジネスと人権に関する適切で明確な措置(デュー・デリジェンス)を課す取り組みよりも、指導原則が採択された2011年の4年後の2015年から推進されてきたSDGsの方が17の目標や指標が明確でわかりやすい。ビジネスと人権、そしてSDGsのこの二つの概念は、本来対抗するものではない。むしろSDGsの根底には人権を尊重する理念が流れており、人の働き甲斐のある就労や持続可能な環境保全などのSDGsの目標を達成するためにも「ビジネスと人権」とSDGsは相互補完関係にあるとみられているし、そうあるべきだろう。

しかし、ラギーは「ビジネスと人権」とSDGsとの相互補完関係に対して批判的である。ビジネスとSDGsとの関係について、企業が人権や環境に害悪をもたらす可能性がある事業を行っている時、SDGsのイニシアチブに参加するからといって、企業のネガティブな側面を見逃すべきではないと警鐘を鳴らしている⁽²⁰⁾。

また、「ビジネスと人権に関する国連指導原則」は、ビジネスが与えてきた人や地域社会への人権侵害や人々の生計手段を奪う環境破壊など負の側面の可能性を考慮し、そうした人権侵害を発生さ

せないように、また発生した際の国や企業の対応（デュー・デリジェンス）の実施を促してきた。一方、SDGs にはデュー・デリジェンスの策定は要求されていない。SDGs では、人権概念は根底には流れていると推測されるものの、人権は、間接的にもしくは公正や平等など他の言葉に言い換えられた表現となっている。「ビジネスと人権に関する国連指導原則」はグローバル化の負の部分から出発したが、SDGs はグローバル化の正の部分の補強と表現できるのではないだろうか。

第2に、「ビジネスと人権に関する国連指導原則」は侵害された人権の救済に関する取組みが弱いことである。「ビジネスと人権に関する国連指導原則」は法的拘束力を伴わない将来に向けた努力義務⁽²¹⁾、インセンティブであり、ビジネスによる人権侵害にすでに遭った人々に対する救済には触れていない。「ビジネスと人権に関する国連指導原則」における三つの柱の一つである「救済」に関して、基盤となる原則は第25条に記されている。

「ビジネスに関連した人権侵害から保護する義務として、国家は、その領域および／または管轄内において侵害が生じた場合に、司法、行政、立法またはその他のしかるべき手段を通じて、影響を受けている人々が効果的な救済にアクセスできるように、適切な措置を取らなければならない」（第25条）。具体的には、手続き的及び実体的な両面があり苦情処理メカニズムにより提供される救済は、謝罪、原状回復、リハビリテーション、金銭的または非金銭的補償及び処罰的な制裁や行為停止命令など損害の防止を含む、とされている。

また、第27条と第28条で救済へのアクセスを確保するために、「苦情処理システム」の設置が重要視されている。「国家主導型の司法的メカニズムと並行して、実効的で適切な非司法的苦情処理メカニズムを設ける」（第27条）のほか、「非国家基盤型苦情処理メカニズムへのアクセスを促進する方法を考慮すべきである」（第28条）と記されている。これはリスクを発生させない予防的措置および火種が大きくなるよう初期対応が重要であるとの内容だが、既に人権侵害に遭った人々へ

の対応はメカニズムの設置以外、言及されていない。

第3に、「ビジネスと人権に関する国連指導原則」ではビジネスの主体である企業は多国籍企業など大企業などの企業群もしくは企業団体が主なステークホルダーとして考えられている。一方、中小および零細企業もしくは違法ビジネスにおける人権侵害や人身取引課題との関連づけはこれまでほとんどなされていない。この傾向はラギーが元国連事務総長のコフィ・アナンから任命された特別代表の名称に「超国家企業」もしくは「多国籍企業」と人権との関わりが示されていたことに起因するかもしれない。しかし、昨今は、グローバルに、つまり海外での「労働組合を結成させない従順で安価な労働力」など、人権に関するガバナンスが弱い海外市場もしくは立場が弱い移住労働者の非正規雇用にビジネスチャンスを見出す中小企業は少なくない。人権侵害はこのようなビジネスの土壌で発生しやすい。

また、政府と企業が結び付いた開発事業によって強制的に立ち退きを迫られた人々が貧困の連鎖に陥り、社会的排除され、人身取引や強制労働につながる脆弱性を強めたカンボジアでの例証（島崎 2016:146）もある。直接的であれ間接的であれ、ビジネスによる人権侵害が人身取引や強制労働につながる可能性を否定できない。

このような課題に対応するために、OHCHR は、指導原則が承認された2011年以降、救済のアクセスをめぐる取組みが国家や企業へのデュー・デリジェンスの要求に比べて遅滞していることを認識し、その対策をとりつつある。次章では救済のアクセスの実現を目指すOHCHRの取組みと、人権侵害が発生している現実において、侵害された権利の救済へのアクセスという理想と現実の間に乖離があるとの課題を示し、課題解決のための方策を検討する。

Ⅱ 「ビジネスと人権に関する国連指導原則」 ーラギー・フレームワークの「侵害され た人権の救済」の再検討

1. 救済の検討

(1) OHCHR の救済のための説明責任とアクセス プロジェクト

「ビジネスと人権に関する国連指導原則」の三本柱のひとつである人権が侵害された人々の「救済へのアクセス」の実現は、国連人権理事会に「ビジネスと人権に関する国連指導原則」を提出し、ビジネスと人権に関するイニシアティブをとってきた OHCHR においても重要な懸案事項だった。奴隷のような労働、拷問、超法規的殺人、強制労働、児童労働そして大規模な健康や日常生活の侵害などが、政府や企業、もしくはその共謀において発生していることに対して有効な救済へのアクセスを示すことができなかった。OHCHR はそのことを認め、ビジネスと人権における救済をより効果的に実施するために、2013 年にジェニファー・ザークが OHCHR に提出した調査報告（Zerk 2013）を基に、救済のための説明責任とアクセスプロジェクト（Accountability and Access to Remedy Project, 以下、ARP プロジェクト）を 2014 年から開始した⁽²²⁾。研究者のザークは、その調査でビジネスによって被った被害の救済を可能とするために、国内法メカニズムやその効果の検証を 2013 年から 2018 年までの 5 年間試みた（表 4）。

ザークの調査研究は、グローバル化の中で国を超えてビジネスを展開するすべての企業活動が、創業国・地域での国内法のメカニズムの中でどのように人権の救済が可能か、また人権の救済を強化するためのポイントは何かに焦点をあてた内容

である。すなわち、大企業だけでなく中小企業や零細企業でも国営企業でも、先進国だけでなく新興国や途上国での企業活動においても、人権がどのように保護され、尊重されるべきかの視点を提示している。ザークは、まずビジネスと人権における法的メカニズムに着目した調査研究を行い、次に法に依らない国に依る救済メカニズムの強化について研究した。そして、国に依らない、市民社会や NGO も統合した苦情申立メカニズムの強化として調査研究を発展させた OHCHR がザークの研究を重んじたことは、OHCHR がビジネスと人権において、被害者もしくは人権を侵害された人々の救済に関心を持ち続けていることを示している。

(2) 人身取引・強制労働課題における被害者の救済

OHCHR が管轄する国際的な人権課題において、ビジネスと人権分野と人身取引分野において、どちらも被害に遭った人々の「救済」が必要であることが国際文書に記されているにもかかわらず、両者が共通して語られることは少ない。

人身取引課題の国際的なイニシアティブは 2000 年に採択された国連組織犯罪防止条約に付帯する人身取引議定書で定義されて以来、促進されるようになった。人身取引を国際組織犯罪と位置付ける考え方は、国連機関では国連犯罪麻薬室（UNODC）が国際規範形成に大きな役割を果たしてきたが、人身取引課題を組織犯罪という刑事司法に収斂させず、人権に対する配慮を啓発するために OHCHR も 2002 年に国連人権理事会に「人身取引に関する人権の原則と人権ガイドライン」を提出した⁽²³⁾。そして 2002 年の「人身取引に関する人権の原則と人権ガイドライン」から 12 年が経

表 4 OHCHR の ARP（救済のための説明責任とアクセスプロジェクト）

	期間	主な概要
第 1 期	2013-2014	ビジネスと人権における法的メカニズムの強化
第 2 期	2014-2016	ビジネスと人権における国家での法に依らないメカニズムの強化
第 3 期	2016-2018	国に依らない苦情申立メカニズムの強化

出所) OHCHR の HP より筆者作成

過した 2014 年に、人身取引課題において、被害者の救済が不十分であり、強化する内容を記した「人身取引被害者の救済の原則」を国際人権理事会に提出した⁽²⁴⁾。その内容は、国が人身取引被害者個人の救済に消極的であること、国際法で権利を侵害された個人の救済の義務を国家が負うことが示されているにもかかわらず、それが十分に果たされていない原因を、「積年の空白（long-standing exception）」状態と表現し、その背景には、人身取引被害者の救済はこれまで長い間、非政府組織によって実践されてきたこと、そして現代では被害者の救済にかかる政府と非政府組織の連携や協力に課題があると分析した。

(3) 人身取引課題と「ビジネスと人権」課題における救済の比較検討

「救済へのアクセス」という用語は同じであるものの、その内容や手続きについては表 5 に示すような違いがある。

「ビジネスと人権」による救済へのアクセスと人身取引における被害者の救済へのアクセスを比較すると、とくに「誰が救済にアクセスできるのか」という設問において、「ビジネスと人権」において国家における法的メカニズム、国家における法に依らないメカニズムにおいて、苦情申立機能は理論的には可能となっている。人権デュー・デリジェンスと苦情申立メカニズムは、人身取引課

題であっても、それがビジネスに直接的、間接的に関わることであれば積極的に活用されることが望ましいだろう。

2. ビジネスによる人権被害の救済のアクセスは確保できているか—人身取引の事例から

現実にビジネスによる人権被害が発生した時に救済へのアクセスは確保できているだろうか。近年のタイにおける人身取引の事例から見ていきたい。タイを起点にしてビジネスでの移住労働の過程で人身取引という人権侵害にあった人々の救済へのアクセスは確保されているだろうか。国家の法的なシステム、国の法に依らないシステム、国に依らない救済のアクセスの 3 種類の救済へのアクセスはどのように確保されているだろうか。とくに国に依らない苦情申立メカニズムおよびピアサポートシステムを構築しつつある NGO、そして当事者団体という 2 つの民間団体の救済へのアクセスの活動事例に即して検討する。

(1) 外国での労働搾取（人身取引を含む）から帰国したタイ人女性の訴訟 Live Our Lives Group（以下、LOL）の支援から見る救済のアクセス

① LOL の概要

LOL は、タイから外国へ移住労働した過程で、労働搾取および性的搾取を含めた人身取引に遭っ

表 5 「ビジネスと人権」と「人身取引」課題における「救済へのアクセス」の違い

	ビジネスと人権	人身取引
救済の内容	謝罪、原状回復、リハビリテーション、金銭的または非金銭的補償及び処罰的な制裁や行為停止命令など損害の防止を含む	保護、被害者が理解する言語での対応、慰謝料、条件なしでの心身の回復のための措置、リハビリテーション（トラウマの除去）、再被害の防止、安全な帰国など
誰が救済にアクセスできるか	ビジネス（企業活動の影響）によって人権侵害に遭った個人、集団	本来は人身取引された人だが、近年は「当局によって被害者に認定された人」が救済の対象
救済へのアクセスの窓口	国家、非国家の苦情処理メカニズム	被害者と認定した政府当局もしくは NGO など非国家の苦情処理メカニズム
誰が救済するのか	国家、非国家、ビジネス界	国家、非国家

出所）筆者作成

た女性たちの当事者団体である。LOL メンバーの女性たちが人身取引に遭った国は、日本、韓国などの東アジア、バーレーンやヨルダンなどの中東諸国、南アフリカなどアフリカ大陸、ポーランドやイタリアなどの欧州など多岐にわたる。労働搾取の内容は、ポーランドでの果物のベリー摘み、南アフリカでのタイマッサージ、イタリアや日本での飲食店勤務と騙されての強制売春などさまざまである。LOL は、海外で人権侵害に遭ってタイに帰国した女性にできるだけ早く面会して、被害者の権利やタイの人身取引禁止法に基づいた被害者支援基金へのアクセスや、加害者に対する刑事・民事提訴の方法や条件等の情報提供を実施している。

② 法的メカニズムにおける救済のアクセス課題への挑戦

LOL の重要な活動は、タイ国人身取引禁止法など国内の法制度に則った侵害された人権の救済に関する支援である。具体的には、自身が有する権利や被害者が保護される内容の人権に関する国際法および国内法や裁判の仕組みや手続き方法などに関する勉強会を開催したり、加害者を告訴し、尊厳を回復した上で補償を求める裁判支援である⁽²⁵⁾。当局から人身取引被害者に認定されるかされないかにかかわらず、騙されて海外に行き、搾取にあった現実に対して加害者を告発し、裁判を通して救済のアクセスを求めようとしている。その過程は、日本の国際協力機構（JICA）とタイの社会開発の人間の安全保障省人身取引対策部との人身取引対策国際協力事業の支援によって作成された4冊の冊子⁽²⁶⁾に詳しく描かれている。とくに、2冊目の加害者を告訴して刑事・民事裁判を通して社会に「正義」を問う裁判闘争の経験を綴った『正義を求めて―人身取引被害者の闘い』（2012）では、裁判所への交通費の工面、弁護士費用の工面など経済的な負担などに加えて、裁判に出廷、傍聴する時の服装（ドレスコード）の制限（ゴム草履不可など）、裁判に関する書類や用語の理解など、一般人が訴訟を起こし、裁判闘争をするにはハードルは決して低くないことを示している。また、訴え

たブローカーが同郷における有力者である場合、地域社会において立場が弱い被害者と加害者のように、両者の力が著しく不均衡である時、司法のアクセスが妨害されるだけでなく、訴訟を起こした人が地域社会から排除される⁽²⁷⁾。このような社会的排除、孤立、自己尊厳の低下などで被害者としての権利は侵害され続け、救済へのアクセスは程遠い。

しかし、このように社会正義がないがしろにされているとき、同じような問題に直面している人たちの集まる LOL のような場合は、共感、安心、信頼、励ましなどを得ることが可能な貴重な空間と人的ネットワークを紡ぐ。

③ タイの人身取引被害者認定の課題

タイでは2008年人身取引禁止法第44条において人身取引被害者支援基金が規定された委員会を中心に複数の小委員会によって運用されている。財源は、2008年人身取引禁止法（2009年施行）にもとづく資金とその利息だ（国際機関や一般の寄付は入っていない）。しかし、人身取引被害者個人が、人身取引被害者支援基金による支援（帰国費用、医療費、職業支援など）にアクセスするためには、主に2つのハードルがある。

まず当局によって被害者認知がなされる必要がある。被害者として認知されるためには、加害者を告発し、裁判闘争を行うために、警察に告訴し、「訴訟番号」を携えていなければならない。しかし、被害者として認知されるだけでは人身取引被害者支援基金による支援にはアクセスできない。人身取引被害者支援基金にアクセスするためには、被害者として認識されながら、訴訟の煩雑さおよび訴訟で勝利しても必ずしも賠償金が支払われるわけではない、などの理由で、訴訟を起こさない被害者もいる。

次に、労働搾取によって人権侵害された人は、人身取引被害者として認知されることが多い。人身取引被害者ではなく労働搾取の被害者と認知される場合、労働省からの見舞金（渡航前に職業斡旋会社を通じて労働省に保険のようなものを支払った中から必要と搾取の度合いに応じて）や未

払い賃金などが支払われる。しかし、外国からタイに帰国する旅費は訴訟番号を得た人身取引被害者と労働搾取被害者では大きな差がある。また、しばしば人身取引被害者と労働搾取（人身取引ではない）被害者は対応に違いがある。

(2) インドネシア沖で働いていたタイ、ミャンマー、カンボジア、ラオスの漁船乗組員男性を支援する Labour Rights Promotion Network Foundation（以下、LPN）での事例

① 国家の法的メカニズムに依らない NGO による救済の支援と限界

LPN は、タイ政府サムットサーコン県の水産加工工場が林立し、ミャンマーやカンボジアなど外国人労働者や居住者が多い地域に位置し、人権侵害や生活に関する相談を受け、支援をしている NGO である。LPN スタッフはそれまでミャンマー人らから救援の要請が相次いでいたタイ船籍や中にはタイとインドネシア合弁企業の船でインドネシア領海内のアンボン諸島を2015年3月に訪れた際、数年から20年以上も帰国・帰宅できず、長時間、賃金未払い、暴力的環境など劣悪な環境で労働を強要された人々を発見し、その後も継続的な支援を行っている。

LPN での漁船乗組員の人権侵害は、世界有数の水産物加工工場に運び込まれる魚のサプライチェーンの末端で発生した。労働搾取型の人身取引被害者は、LPN が支援するタイ人、ミャンマー人、カンボジア人らは人身取引被害者として認定されなかった。タイ人であれば、人身取引被害者と認定されなくても、LPN の支援で雇用されていた船会社から労働省の仲介で未払い賃金の一部を受け取ることができた。しかし、インドネシアで救出されてから直接カンボジアに帰国したカンボジア人漁船乗組員らは、カンボジアの NGO の Legal Support for Children and Women（以下、LSCW）スタッフで弁護士のソクチャー・モムによれば、カンボジア政府から「人身取引被害者」と認定されたが、被害者支援策はなく、また未払い賃金請求もタイに行かなければできず、救済へ

のアクセスが困難だった。カンボジアの LSCW とタイの LPN は相互協力し、インドネシア沖の漁船から帰還したカンボジア人数名が LPN に滞在しながら未払い賃金請求を行う支援が実践されていた⁽²⁸⁾。

ソクチャーは、帰国者の属性を次のように分析した⁽²⁹⁾。年齢は16歳から45歳まで幅広く、義務教育を終了していない貧困家庭出身がほとんどで社会的に脆弱な人々だった。友人や親族など知人による紹介でタイに就労先を探しに行き、タイでの漁船での就労はブローカーに誘われて乗船した。救出されて帰国しても未払い賃金は受け取れず、漁船を所有するタイの企業と交渉しなければならなかった。タイへの移動、滞在、交渉のための手続き、通訳手配など、未払い賃金を要求するという労働者の権利を行使する救済のアクセスは困難で、国内の法的メカニズムを強化するだけでは限界があることを示した。

② 当事者団体というアクター—国に依らない苦情申立メカニズムと相互支援

インドネシアでの漁船労働から数年ぶりに帰国したタイ人男性らは、帰国後のトラウマや失業、家族の扶養などさまざまな、しかし互いに似た問題を抱える当事者男性らの当事者団体フィッシャーマン・センターを LPN の支援で組織した。「人身取引被害者として認定された仲間は誰もいない。人権侵害は船上での暴力や監禁などの直接暴力だけでなく、精神的トラウマや諸事情で以前の生計を維持する難しいなど、間接的な暴力被害もあった。帰国後のこうした被害の影響に対応する LPN で支援を受けた元漁船労働者らは、「人身取引被害者としての救済へのアクセスを求めるのではなく、漁船労働していた者たちが助け合う組織にしたい」と述べていた⁽³⁰⁾。侵害された人権の回復や生活再建のためのピアサポートや企業への交渉を個人で対応するのではなく、当事者団体フィッシャーマン・センターを設立して行っている。

表 6 国外でのビジネスによる人権侵害に遭った人々の「救済へのアクセス」

	インドネシア沖での労働搾取から帰国した 元漁船労働者	外国での就労で労働搾取、性搾取など 人権侵害に遭った人々
国家の法的メカニズムによる救済	未払い賃金以外、謝罪、原状回復、リハビリテーション、非金銭的補償及び処罰的な制裁や行為停止命令など損害の防止はなし。	救済にアクセスできた人は、生活再建のための資金供与、医療費、帰国費用などが負担された。
法的メカニズムに依らない救済支援	当事者団体の形成による新たな就労先の紹介。相互扶助。	当事者団体による情報提供、ピアカウンセリング、裁判支援など。
救済の支援団体	LPN	LOL
課題	カンボジア人、ミャンマー人ら移住労働者の未払い賃金支払いなど救済に限界がある。	性的搾取の人身取引被害は、ビジネスによる人権侵害とは見なされにくい。

出所) 筆者作成

3. LPN と LOL の事例から見る侵害された人権回復のための救済へのアクセス

どちらもタイのローカルな NGO である LPN と LOL の事例から侵害された人権回復のための救済へのアクセスを見ると、とくに国家の法的メカニズムの救済にアクセスできた人（人権侵害体験者）は決して多くない。ビジネスと人権指導原則における苦情処理メカニズムがまだ確立していないこともあるが、人身取引被害者である（と認められていい人）が被害者として認知されず、救済にアクセスできない場合もある⁽³¹⁾。

LPN の事例とした漁船労働者など人権侵害に遭った人の救済へのアクセスを考えるならば、それがビジネスと人権としての救済のアクセスであるのか、人身取引としての救済のアクセスであるのか、どちらかに分かちがたい。また外国で人身取引被害（人権侵害）に遭った LOL メンバーの事例でも、ポーランドの農場でのベリー摘み、南アフリカでのマッサージ師など労働搾取に遭って帰国した人々は、人身取引被害者には認定されず、韓国やヨルダン、日本などで性的搾取に遭った人の一部は人身取引被害者に認定されて、その後の救済へのアクセスにつながっている。人身取引課題においては、遭遇してしまった負の出来事が人身取引と当局に加害者告訴をすることによる認定を受けなくても、人権侵害の苦情申立メカニズムが円滑に機能することが救済へのアクセスを保障

し、救済の実現につながる可能性が出てくるだろう。

4. まとめにかえて—ビジネスにおける人権侵害の救済に関する課題と可能性

最後に「ビジネスと人権」をめぐり、2つの考察点を記してまとめとしたい。

まず、ラギーが推進した多中心型でオーケストレーションという政治手法により、複雑で複合的なグローバル化におけるビジネスと人権のガバナンスギャップがこれまでより縮められたことは、大きな意義がある。しかし、ラギー・フレームワークで示した「国家による人権の保護・企業による人権の尊重・侵害された人権の救済へのアクセス」といった三本の柱の一つの柱である「救済」が崩れれば、三本の基盤そのものが崩壊する危機を招く。特に国内での救済のアクセスは、タイの人身取引被害者の自助グループ LOL は人身取引禁止法の中の加害者訴追、被害者支援という法的メカニズムがあるにも関わらず十分に機能していない限界を示した。同時に、国に依らない苦情申立メカニズムが当事者組織から発生し、限定的ながらも機能していた。国内の救済へのアクセスは、国による法的メカニズムと法に依らないメカニズム、国に依らない苦情申立メカニズムがそれぞれ強化され、国内での調整が図られることが必要であろう。ラギーが推進した国際政治における多中

心型アプローチによって、オーケストラの指揮をするように、規範が内実化していくことが期待される。

次に、人権という普遍的価値が共有されにくい新興国での多国籍ビジネスにおいて「ビジネスと人権に関する国連指導原則」がどのように浸透し、内実化されるのだろうか。LPN が支援するインドネシア沖で漁船を操業していたのはタイ船籍であり、捕獲した魚介類を加工する工場もまたタイに進出した先進国だけでない新興国の資本による。ラグーは、西側の多国籍企業は問題解決のためのグッドプラクティス（好事例）を適用する傾向にあるが、新興国の多国籍企業は進出や経済活動が引き金となって発生する地域住民や労働者の反対運動等への対応は西側の多国籍企業と同じではないことを指摘している。（Ruggie 2013:18）

新興国がますます世界経済を牽引していく可能性が見込まれるとき、「誰もが納得する規範」をどのように変容していけばよいのか、これは新たな課題である。

さらに言えば、G7 の唯一のアジアからの参加国でもあり、グローバルに事業展開する企業を多く有している日本は 2020 年に東京オリンピック・パラリンピックを開催する。そのために、海外から多くの資材や食品、労働者をも調達している。他の G7 の西側諸国と同調するためにも国としての人権保護を示す NAP 策定が急がれる。NAP 策定は海外に進出した中小・零細企業における人権リスクを軽減する必要がある⁽³²⁾。

「ビジネスと人権に関わる国連指導原則」は、現在、SDGs に凌駕されて見えにくくなっているが、私たちが住む社会、環境、経済そして人権に対するマイナス面にも目を向けて課題を解決しながら、持続可能な社会を構築することが求められている。「国家による人権の保護・企業による人権の尊重・侵害された人権の救済」という三本柱の大事なひとつである「救済」に深く取り組むことで、人身取引など他の課題と有機的な連関をもって推進していく可能性があると考ええる。

注

- (1) しかし、SDGs は 17 の幅広い分野での開発目標と指標を掲げるだけで、人間の安全が脅かされる人権リスクへの対応や人権が侵害された際の救済方法を示さない。地球規模の課題にアプローチするためには、問題の全体像を総合的に俯瞰し、課題を発見し、課題解決のために何が必要かを考え、処方箋を提示する必要がある。
- (2) 横田洋三「グローバル・ガバナンスとは何か」NIRA30 周年記念シンポジウム「グローバル・ガバナンス・フォーラム」基調講演「NIRA 政策研究 Vol17. No.10」NIRA 政策研究所。http://www.nira.or.jp/past/newsj/30th/gg/yokota.html（最終アクセス 2018 年 10 月 31 日）
- (3) リアリズムにおける国際政治の考えは、国際政治は国家間の政治経済システムを超えることはなく、多国籍企業も国際機関も相互の国際関係の中で機能すべきと考える。大国は主権を維持しており、それぞれの国益を求める権力闘争は依然としてある、と考える（Smith and Owens and Baylis 2014:4）。
- (4) リベラリズムは、リアリズムほど国家に重きを置いていないように一見見える。国際政治の中では多国籍企業やテロリストグループを含む国際組織、また国際機関など国家を超えた国際的なアクターが国際政治の中心的役割をはたしていると考えられる。しかし、そうした国際アクターが国際政治を担うのではなく、法律家がガバナンスを調整し、国際法を策定した上で、規範をつくり国際レジームを形成することに重きをおく（Smith and Owens and Baylis 2014:4-5）。
- (5) 大中は英国学派をスタンレーの定義を援用して使用している。「国際関係をたんなる『国家から成るシステム』であるばかりではなく、国家間の複雑な関係のまとまりであるとともに、一個の『国際社会』を形成している点にある」（大中 2010:541, Hoffmann 1995）。
- (6) コンストラクティヴィズムは、社会構築主義とも呼ばれ、1980 年代後半のソ連の崩壊やベルリンの壁崩壊などの出来事により人の営為が国家を崩す可能性があることを示した。1990 年代半ばには国際政治に大きな影響をもつようになった。リアリズムやリベラリズムが国家を絶対視することとは異なり、人為によって国家を構築もしくは再構築できる可能性があると考えられる（Smith and Owens and Baylis 2014:5-6）。
- (7) 国際機構や政府、NGO、市民セクターなどによる多中心型ガバナンスの研究は、紛争予防と平和構築や腐敗防止などの課題に対しての研究が積み重ねられてきた（西谷 2017）。
- (8) 2006 年 1 月 26 日にスイスのダボスで開催された世界経済フォーラムにおけるコフィ・アナン事務総長のスピーチの一節。

UN News <https://news.un.org/en/story/2006/01/167262-annan-calls-new-mindset-un-involving-not->

- just-governments-people (最終アクセス 2018 年 11 月 3 日)。
- (9) Capdevila, Gustavo. Inter Press News Service (IPS), UN: Global Compact with Business ‘Lacks Teeth’-NGOs, 6 July 2007. <http://www.corpwatch.org/article.php?id=14549> (最終アクセス 2018 年 11 月 3 日)。
- (10) I. 2 項の文中の引用文献 Ruggie 2013 とラギー 2014 の併記の際の日本語訳は、東澤靖訳を使用。それ以外の Ruggie 2013 の際は齋藤が訳して使用した。
- (11) Commission on Human Rights, *Interim report of the Special Representative of the Secretary-General on the issue of human rights and transnational corporations and other business enterprises. “Promotion and Protection of Human Rights”*. E/CN.4/2006/97, Feb. 2, 2006.
- (12) Human Rights Council, Report of the Special Representative of the Secretary-General on the issue of human rights and transnational corporations and other business enterprises. John Ruggie, *Promotion and Protection of All Human Rights, Civil, Political, Economic, Social, and Cultural rights, Including the right to development. “Protect, Respect and Remedy: a Framework for Business and Human Rights”*. UN document A/HRC/8/5, April 7 2008.
- (13) Human Rights Council, Report of the Special Representative of the Secretary-General on the issue of Human Rights and Transnational Corporations and Other Business and Enterprises. John Ruggie, *“Piloting Principles for Effective Company Stakeholder Grievance Mechanism. A Report of Lessons Learned”* UN document A/HRC/17/31/ Add. May 24 2011.
- (14) Human Rights Council, Report of the Special Representative of the Secretary-General on the issue of human rights and transnational corporations and other business enterprises. John Ruggie, *Guiding Principles on Business and Human Rights : Implementing the United Nations. “Protect, Respect and Remedy” Framework*. A/HRC/17/31, March 21, 2011.
- (15) 2014 年に採択された EU 非財務情報開示指令 (DIRECTIVE 2014/95/EU) は、従業員 500 人超の公的な利益を有する企業 (上場企業・金融機関) に対し、年次報告書において、サプライチェーンをふくめ非財務情報の開示を要求するもの。開示分野として、環境・社会および従業員に関する事項に加え、人権尊重や腐敗・贈賄防止に関する事項にも拡大している。2016 年 12 月までに EU 各国において国内法化が求められていたところ、ドイツでは 2016 年 9 月、イタリアでは 2017 年 1 月に国内法化がなされた (高橋 2017: 12)。
- (16) 英国では英国現代奴隷法が対象とする企業で、英国でのビジネス売上高 3600 万ポンド (約 65.5 億) を超える企業は、自社の事業およびサプライチェーンにおいて、現代奴隷 (奴隷・人身取引) が存在しないことを確実にするための手続に関する声明を社のホームページなどで公表することを義務付けている。Modern Slavery Act 2015 www.legislation.gov.uk/ukpga/2015/30/contents/enacted (最終アクセス 2018 年 11 月 3 日)。
- (17) 米国では、以前より政府調達の下請業者およびその下請業者に対し、サプライチェーンにおける紛争鉱物取引や人身取引への関与などを 2010 年 7 月に成立した米国金融規制改革法 (ドッド・フランク法) で規制してきた。同法の第 1502 条は、アフリカのコンゴ共和国など紛争地域から採掘された錫、タンタル、タングステン、金など鉱物調達のサプライチェーンを法的に規制する内容である (石川 2014)。また、米国は、連邦契約における人身取引に対する保護を強化する大統領令第 13627 号を実施し、連邦政府の公共調達に関する規則 (Federal Acquisition Regulation) を改正するための最終規則を 2015 年 1 月に発表した (高橋 2017:13-14)。
- (18) 2017 年 2 月にフランスで採択された人権 DD 法 (Loi relative au devoir de vigilance des sociétés mères et des entreprises donneuses d’ordre) は、フランス商法を改正し、大企業に対し、子会社およびサプライチェーンの人権 DD を義務付けるものである。同法の適用対象は、フランスで設立された会社に限定され、(1) 親会社およびフランスに本店を有する子会社が 2 会計年度末に連続して 5000 人以上の従業員を有する場合、および (2) 親会社およびその子会社 (本店がフランス内外にあるかを問わない) が 1 万人以上の従業員を有する場合に適用される。人権 DD を実施する対象には、自社に加え、その直接的・間接的な子会社および安定的な取引関係を有している下請業者・サプライヤーが含まれる。人権 DD の内容として、DD の計画 (Le plan de vigilance) を策定、公表、実施することが義務付けられる (高橋 2017:14)。
- (19) オークストレーションとは国際政治学におけるひとつのガバナンス手法で、西谷はオークストレーション・モデルを次のように説明している。「主導機関 (オークストレーター) が、規制および実施活動に関与する公的または私的な中間組織に協力を要請し、間接的に国家や企業等の対象に影響を与えるというもので、中間組織の自発性に依存した非強制的な手段を用いて、間接的に目標達成しようとする点が特徴である」 (西谷 2017:203)。
- (20) John Ruggie, *This open letter was authored by Shift Chair John Ruggie and sent to the heads of the Global Commission on Business and Sustainable Development*. February 16 2016. Shift HP <https://www.shiftproject.org/resources/viewpoints/sustainable-development-goals-guiding-principles/> (最終アクセス 2018 年 11 月 3 日)
- (21) Shift, *Business, Human Rights and the Sustainable Development Goals: Forging a Coherent Vision and Strategy*, January 2017. <https://www.shiftproject.org/>

- resources/publications/business-human-rights-sustainable-development-coherent-strategy/ (最終アクセス 2018 年 11 月 3 日)
- (22) OHCHR, OHCHR Accountability and Remedy Project I: Enhancing effectiveness of judicial mechanisms in cases of business-related human rights abuse https://www.ohchr.org/EN/Issues/Business/Pages/ARP_I.aspx (最終アクセス 2018 年 11 月 3 日)。
- (23) Recommended Principles and Guidelines on Human Rights and Human Trafficking Report of the United Nations High Commissioner for Human Rights to the Economic and Social Council, E/2002/68/Add-1. May 20 2002
- (24) Human Rights Council, Summary of the consultations held on the draft basic principles on the right to effective remedy for victims of trafficking in persons; Report of the United Nations High Commissioner for Human Right, A/HRC/26/18 May 2 2014
- (25) 2017 年 3 月 24 日に明治学院大学で開催された国際シンポジウム「国際シンポジウム『メコン地域と日本をつなぐ人身取引問題を考える—シーフード・サプライチェーン, “被害者”と当事者運動, そして私たちの役割』」において LOL コーディネーターのパタピマット・ウィーチョクチャセーン氏から報告された「タイに帰国した被害当事者のピアサポート活動」の内容から。同シンポジウム主催は明治学院大学国際学部付属研究所共同研究「企業の社会的責任と市民の社会的関与の研究—大学と社会をつなぐ体験的な学びの視点から」プロジェクトの一環。
- (26) JICA タイ 人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト資料集に次の 3 冊が掲載されている『夢を求めて—人身取引被害者の思い』(2009 年), 『正義を求めて—人身取引被害者の闘い』(2012 年), 『自分の人生を生き抜く—Live Our Lives 人身取引被害者女性の自立への道』(2013 年) <https://www.jica.go.jp/project/thailand/0800136/materials/index.html> (最終アクセス 2019 年 1 月 5 日), 『まだ見ぬ正義—人身取引被害者の訴訟プロセスの遠い道のり』(2017 年)。 <https://www.jica.go.jp/project/thailand/016/materials/index.html> (最終アクセス 2019 年 1 月 5 日)
- (27) 齋藤百合子 (2013) 「第 3 章 人身取引被害者の帰国後の社会再統合の課題—日本から帰国したタイ人被害者による自助団体の活動からの考察—」, アジア経済研究所『「人身取引」問題の学際的研究』中間報告。 http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2013/2013_B107.html (最終アクセス 2018 年 1 月 28 日)。
- (28) 2017 年 3 月に筆者が LPN で行った聞き取り調査での内容である。
- (29) 2016 年 7 月 22 日の国際シンポジウム「“寛容”を超えて—移民と移民家族の社会包摂のための協働」(2016 年 7 月 22 日, 明治学院大学横浜校舎で Mekong Migration Network (MMN) との共催) においてソクチャー・モムは「タイのカンボジア人労働者とシーフード」を報告した。
- (30) 2016 年 12 月 20 日, Asian Research Center for Migration が主催した “Harmonizing Migration Networks: In Search of Inclusive and Sustainable Solutions” (バンコク) において, 筆者が行ったタイ・マイグラント・フィッシャーマン・グループ (TMFG) へのヒアリングから記した。
- (31) タイには 2008 年に制定された包括的な人身取引禁止法があり, その第 5 条で人身取引被害者支援基金が設置され, 被害者とその家族, また人身取引対策事業を実施する公的機関などへの助成としても活用されている。しかし, 被害者として支援へのアクセスを確保するためには, 加害者を告訴した被害者として当局から認知される必要がある。
- (32) 日本貿易振興機構アジア経済研究所の山田が率いる政策提言研究は, 「新興国市場における企業活動と人権リスクに関する調査・啓発ならびにナショナル・アクション・プラン策定に関するプラットフォーム構築事業」を進め, 新興国市場で展開している日本企業の人権リスクや CSR などの調査を公表している。この調査ではビジネスにおける人身リスクの意識が希薄で, 人権課題に対して早急の取り組みが求められていると指摘している。すでに中国での繊維・アパレルや, マレーシアで展開している食品産業, インドネシアでの火力工場などで日系企業が現地の人々からの苦情が発生していることを指摘し, 日本企業は人権をビジネス活動に取り込む必要を提言している (山田 2017b:42-43)。そのうえで, 企業に対する啓発活動および日本政府に対してナショナル・アクション・プラン策定のための積極的な政策提言を行った (山田 2017b)。

<参考文献>

- 石川実令 2014 「米国金融規制改革法紛争鉱物規制とグローバル SCM への影響」, 日本流通学会関東甲信越部会 (2014 年 10 月 25 日, 立教大学) 報告論文。
- 大中 真 2010 「英国学派の源流—イギリス国際関係論の起源」『一橋法学』9(2), 一橋大学大学院法学研究科, 249-267 頁。
- 倉本由紀子 2015 「グローバル・ガバナンスにおける「信頼」の醸成」『中央大学社会科学研究所年報』第 20 号, 中央大学社会科学研究所, 99-113 頁。
- 齋藤百合子 2016 「メコン地域における人身取引対策の課題—タイの労働搾取型の人身取引への対応」『国際学研究』第 49 号 明治学院大学国際学部, 123-138 頁。
- 島崎祐子 2016 「カンボジア都市部の立ち退き居住者に見る社会的排除—貧困創出のメカニズム」山田満編著『東南アジアの紛争予防と「人間の安全保障」—武力紛争,

- 難民、災害、社会的排除への対応と解決に向けて』、明石書店、131-166 頁。
- 高橋大祐 2017「ビジネスと人権をめぐる各国法規制の動向と国別行動計画の役割—調達・開示に関するルール形成を中心に（特集「ビジネスと人権に関する国連指導原則」）にもとづく日本の行動計画策定にあたって—政府・企業・市民社会は何を求めているのか、何を求められているのか」『アジア研ワールド・トレンド』No.263, アジア経済研究所 (IDE-JETRO) 12-15 頁。
- チェンバース, ロバート 2000 野田直人, 白鳥清志監訳『参加型開発と国際協力 変わるのは私たち』明石書店。
- . 1995 穂積智夫, 甲斐田万智子監訳『第三世界の農村開発 貧困の解決 私たちにできること』明石書店。
- 西川 潤 2015「特集「科学・知識・権力—開発調査・研究における倫理性」に寄せて」『国際開発研究』Vol.24, No.2, 国際開発学会, 1-6 頁。
- 西谷真規子 2017「序章 国際規範とグローバル・ガバナンスの複合的發展過程」西谷真規子編著『国際規範はどう実現されるか—複合化するグローバル・ガバナンスの動態』, ミネルヴァ書房, 1-22 頁。
- . 2017「多中心的ガバナンスにおけるオーケストレーション—腐敗防止規範をめぐる国際機関の役割」西谷真規子編著『国際規範はどう実現されるか—複合化するグローバル・ガバナンスの動態』, ミネルヴァ書房, 201-251 頁。
- 山田高敬 2017「「企業と人権」をめぐる多中心的なガバナンスの試み」西谷真規子編著『国際規範はどう実現されるか—複合化するグローバル・ガバナンスの動態』, ミネルヴァ書房, 23-58 頁。
- 山田美和 2017a「特集にあたって（特集「ビジネスと人権に関する国連指導原則」）にもとづく日本の行動計画策定にあたって—政府・企業・市民社会は何を求めているのか、何を求められているのか」『アジア研ワールド・トレンド』No.263, 日本貿易振興機構・アジア経済研究所, 2-3 頁。
- . 2017b 2016 年度政策提言研究「新興国市場における企業活動と人権リスクに関する調査・研究ならびにナショナル・アクション・プラン策定に関するプラットフォーム構築事業」『「ビジネスと人権に関する国連指導原則」をいかに実行するか—日本の行動計画 (NAP) 策定にむけての報告書』2017 年 4 月 28 日 日本貿易振興機構・アジア経済研究所。
- 米川正子 2012『世界最悪の紛争「コンゴ」—平和以外に何でもある国』, 創成社。
- ラギー, ジョン・ジェラルド 2014 東澤靖訳『正しいビジネス 世界が取り組む「多国籍企業と人権」の課題』, 岩波書店。
- Chambers, Robert 1997 *Whose reality counts? : Putting first last*, Practical Action Publishing.
- . 1983 *Rural Development : Putting Last First*. Routledge.
- Hoffmann, Stanley 1995 “Foreword to the Second Edition: Revisiting The Anarchical Society” in Bull, Hedley, *The Anarchical Society : A Study of Order in World Politics*, 2nd ed. Hampshire : Macmillan Press.
- Ruggie, John Gerard 2014 *Global Governance and “New Governance Theory”*; *Lesson from Business and Human Rights*, Global Governance : A review of Multilateralism and International Organizations, Vol. 20, Linne Rienner Publishers.
- . 2013 *Just Business : Multinational Corporations and Human Rights*, W.W. Norton & Company, New York.
- Smith, Steve and Owens, Patricia and Baylis, John 2014 *The Globalization of World Politics : An Introduction to International Relations*. (6th ed.) Oxford University Press.
- Spar, D. L and Burns J.L. 2008 Hitting the Wall: Nike and International Labour Practices, pp663-681, *Transnational Management : Text, Cases and Readings in Case in Cross-Border Management*. Bartlett, Sixth edition, C.A and Beamish, P. W edit. The MacGraw-Hill.
- Zerk, Jennifer 2013 *Corporate Liability for Gross Human Rights Abuses – Toward a Fairer and More Effective System of Domestic Law Remedies*. Report submitted to Office of High Commission of Human Rights, Geneva.